2084 NF・日本高配当株アクティブETF（愛称）

NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信
［追加型投信／国内／株式／ETF］

NOMURA NEXT FUNDS
月次レポート
2026年10月30日

■ ファンドの目的

●わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

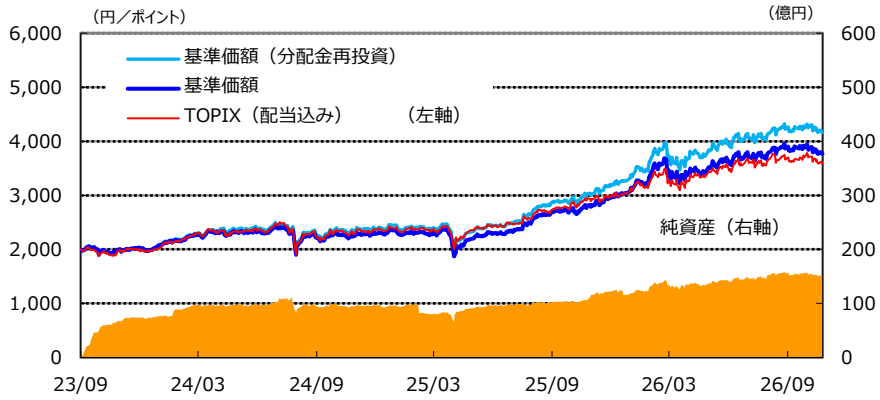
■ 運用方針

●株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。
●銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りや業績動向等を勘案し、投資候補銘柄を選別します。
●ポートフォリオ構築にあたっては、流動性、銘柄分散、今後の株価上昇の可能性等を勘案して組入比率を決定します。

ファンド情報	
設定日：	2023年9月6日
上場日：	2023年9月7日
上場市場：	東京証券取引所
信託期間：	無期限
売買単位：	1口
決算日：	毎年1、4、7、10月の各7日
Bloomberg：	2084 JP<Equity>
(iNAV)	2084IV<Index>
ISIN：	JP3050020001
SEDOL：	BS1K8G6 JP
PCF配信:	あり

■ 運用実績

運用実績の推移（日次）



騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
基準価額（分配金再投資）	-2.6%	2.1%	11.9%	37.4%	113.2%	108.7%
TOPIX（配当込み）	-3.5%	-0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	79.4%

（設定来＝2023年9月6日以降）

・基準価額の推移は参考指数との比較のため1口あたりに換算した基準価額を表示しています。
・基準価額(分配金再投資)の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

純資産総額
150.6 億円

基準価額(100口当たり)
376,315 円

分配金（100口当たり、課税前）	
2026年10月	4,600 円
2026年7月	300 円
2026年4月	4,500 円
2026年1月	200 円
2025年10月	3,500 円
設定来累計	26,300 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じても、分配は行ないません。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比
建設業	9.8%
電気機器	9.3%
海運業	7.1%
輸送用機器	6.6%
保険業	6.3%
その他の業種	58.9%
合計	98.0%

資産構成	
株式	98.0%
現金、その他資産	2.0%
(指数先物	1.1%)

ポートフォリオ特性値	
配当利回り（年率）	3.1%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前、実績配当ベース）を組入比率で加重平均して算出しております。

組入上位10銘柄		業種	純資産比
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.3%
9101	日本郵船	海運業	2.8%
8015	豊田通商	卸売業	2.8%
8591	オリックス	その他金融業	2.4%
4502	武田薬品工業	医薬品	2.4%
9104	商船三井	海運業	2.4%
6098	リクルートホールディングス	サービス業	2.3%
7267	本田技研工業	輸送用機器	2.3%
1801	大成建設	建設業	2.3%
6501	日立製作所	電気機器	2.3%
	合計		25.5%

組入銘柄数： 99 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・追加設定の計上タイミングとファンドが購入する投資対象資産の計上タイミングのずれにより、純資産に対する投資対象資産の合計比率が100%を超える場合があります。

2084 NF・日本高配当株アクティブETF（愛称）

NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信
［追加型投信／国内／株式／ETF］

NOMURA NEXT FUNDS
月次レポート
2026年10月30日

10月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.49%下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。

○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の好調な業績への期待を背景にサービス業など17業種が上昇しました。一方で、AI関連企業の資金繰り悪化に伴う先行き需要への懸念が高まった非鉄金属など16業種が下落しました。

10月の運用経過　（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 当ファンドの月間騰落率（分配金込み）は-2.65%となりました。主に、電気機器、銀行業、建設業などの業種で保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

○ 主な売買として、建設業、ガラス・土石製品、電気機器などの業種で銘柄の購入を行なった一方で、卸売業、非鉄金属、銀行業などの業種で銘柄の売却を行ないました。

今後の運用方針　（2026年10月30日 現在）　（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1%となり、前月の同+1.7%から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2%に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。当社では、2026年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.8%と予想しています。

○ 引き続き、企業の予想配当利回りおよび業績動向などを勘案し、投資銘柄を選定します。ポートフォリオについては、投資銘柄の流動性、分散、今後の株価上昇の可能性などを勘案して組入比率を決定し、適宜見直しを行ないます。

ETFの円滑な流通及び公正な価格形成について

当社は、本ETFの立会市場における十分な売買機会を提供することを目的として、本ETFを株式会社東京証券取引所が運営するETFマーケットメイク制度Version 2.0の対象銘柄として登録しています。加えて、本ETFの指定参加者およびマーケットメイカーへのサポートを通じて、市場における安定した流動性の確保に努めています。流動性に関連する各指標の状況については、以下のリンクをご確認ください。

ETFの注文板の厚さやビッド・オファーのスプレッド
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/quoting-data/index.html
ETFの市場価格と一口当たり純資産額の乖離の状況
https://nextfunds.jp/lineup/2084/#tab-history
市場外取引における執行状況
https://off-exchange.jp/offexchange/top
マーケットメイカーのサインアップの状況
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/market-making/index.html

2084 NF・日本高配当株アクティブETF（愛称）

NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信
［追加型投信／国内／株式／ETF］

NOMURA NEXT FUNDS
月次レポート
2026年10月30日

■ 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

〈取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用〉

●売買手数料	市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

〈設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用〉

●購入時手数料	ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
●その他の費用	購入価額は、基準価額に100.1%以内（2026年9月30日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。 したがって、購入時には、基準価額に0.1%以内（2026年9月30日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、 購入する口数に応じてご負担いただきます。
●信託財産留保額	換金時に、基準価額に0.1%以内（2026年9月30日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、 換金する口数に応じてご負担いただきます。
●換金時手数料	ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。

＊上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に、年0.5225%（税抜年0.475%）以内　（2026年9月30日現在年0.5225%（税抜年0.475%））の率を乗じて得た額①に、有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額②を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
●その他の費用・手数料	◆ファンドの上場に係る費用（2026年9月30日現在） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。 ◆組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。 ※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」の著作権等について■
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会